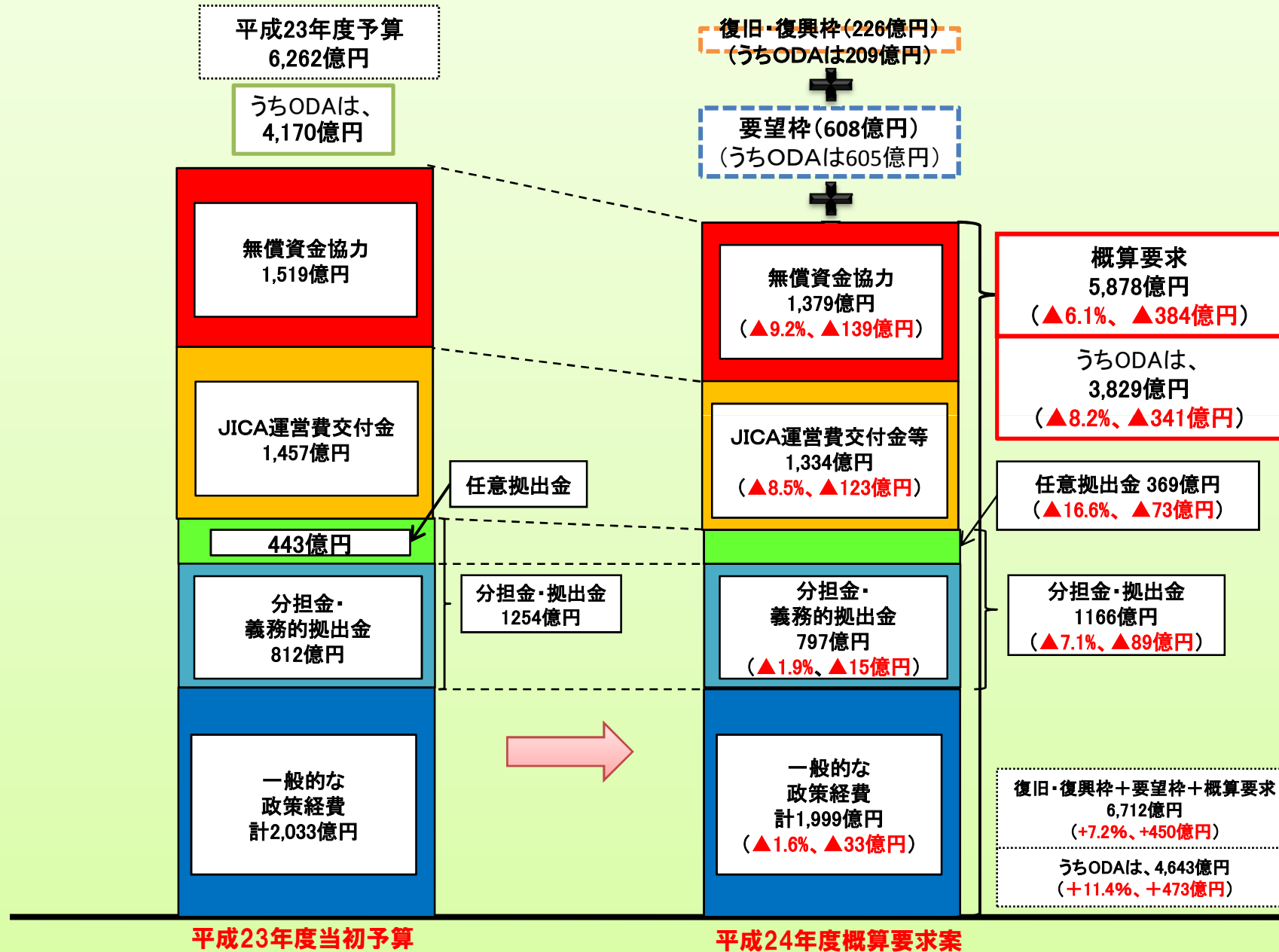


平成24年度概算要求

外務省所管 一般会計予算

平成23年9月30日

1. 平成24年度概算要求と平成23年度当初予算の比較



平成23年度当初予算

平成24年度概算要求案

2. 平成24年度概算要求における重点項目一覧①

1 「開かれた復興」と「新たな成長」のための取組(1,916億円)

◆赤字・・・『要望枠』においても要求
◆青字・下線・・・『復旧・復興枠』においても要求

●開かれた復興への取組 346億円

―「日本ブランド」の復活・強化

(風評被害への対応,情報発信・広報体制の強化,観光促進(被災地PR),日本(被災地)の技術・製品の売り込み・PR,被災地における国際会議の開催)

―防災協力の推進

(研修,国際会議開催,防災災害支援)

―人的・文化交流の促進

(招へい・派遣(含む青年交流),日本語教育の拡充)

●新たな成長への取組 1495億円

―自由な貿易・投資体制の推進 (EPA/FTA等)

―パッケージ型インフラ海外展開の促進 (災害に強いインフラの海外展開等)

―グリーン成長の促進 (資源・エネルギー安全保障,環境・エネルギー技術の海外展開支援)

●原子力事故を踏まえた取組 75億円

―原子力安全を向上させるための取組 (国際機関の活動支援, 国際会議の開催)

2. 平成24年度概算要求における重点項目一覧②

2 多層的なネットワークの形成と国際社会における一層の貢献(2,127億円)

●多層的なネットワークの形成 377億円

- －ODAの増強・積極的活用（NGO,ボランティア,企業との連携含む）
- －**日米同盟の深化**
- －アジア太平洋地域の平和と安定への取組(近隣諸国との関係強化,太平洋・島サミット)
- －2012年に新体制が立ち上がる主要各国との関係強化

●国際社会における一層の貢献 1751億円

- －既存の国際公約の誠実な実現（保健・教育を中心とするMDGs,アフリカ支援）
- －テロ対策（**アフガニスタン**・パキスタン支援）
- －中東・北アフリカ情勢への対応
- －新たな国際秩序作りへの能動的関与
（軍縮・不拡散、気候変動問題、新興国との対話の強化）

3 海外における外交実施体制の強化(959億円)

- － **「日本ブランド」の復活・強化のための在外公館による各種取組** 8億円
- － 在外公館の体制及び機能の強化(150公館体制の目標に向けた整備) 951億円

3. 平成24年度概算要求(『要望枠』、『復旧・復興枠』)

『要望枠』要求案件(608.1億円)

- i) 新たなフロンティア及び新成長戦略(科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化)
 - ✓ 新たな成長への取組(ODAを活用したパッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進) (517.4億円)
 - ✓ 日本語教育の拡充(海外日本語講座の更なる拡充、日米同盟深化のための日米交流強化) (3.4億円)
 - ✓ 外国人看護師・介護福祉士候補者日本語教育実施経費 (1.8億円)
- iii) 地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)
 - ✓ 第6回太平洋・島サミット関連経費 (2.9億円)
- iv) 安心・安全社会の実現
 - ✓ アフガニスタン支援 (81億円)
 - ✓ ハーグ条約関連経費 (1.4億円)
 - ✓ 海外邦人新型インフルエンザ対策経費 (0.3億円)

『復旧・復興枠』要求案件(226億円)

- ✓ 対日理解のための招へい事業(各界実務者及び報道関係者) (3.2億円)
- ✓ 地方の魅力発信(12.0億円)
 - ・ 主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業
 - ・ 復興に関わる知的交流・国際対話交流事業(セミナー・共同研究、文化・芸術活動を通じた震災からの復興に向けた記憶・体験の共有)
 - ・ 食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業・被災地でのワークショップ
- ✓ 途上国への協力を通じた復興関連事業(途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与、情報発信を兼ねた防災・復興支援に関する協力等) (206億円)
- ✓ 国際会議
 - ・ 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議 (0.9億円)
 - ・ 原子力安全に関する国際会議 (3.6億円) ※経産省と折半(総額は7.1億円)